

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
地域共創分野

令和4年度採択拠点
第一回中間評価報告書

令和8年4月
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

1. 事業の概要	1
2. 中間評価の概要及び目的	1
3. 中間評価の方法	1
4. 中間評価結果	3
別添 1	5
別添 2	6
別紙	7

1. 事業の概要

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（以下「本プログラム」という。）は、大学等が中心となって未来のありたい社会像（地域拠点ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学官連携プログラムである。

2. 中間評価の概要及び目的

「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添 1 参照）に基づき、本プログラムの各拠点に対するプロジェクト開始後 4 年目の中間評価（第一回中間評価）を行った。

中間評価は、地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システム（大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム）の構築にかかる取組の進捗状況や成果を把握し、これを踏まえて、以後のプロジェクト実施計画の調整、適切な資源配分（委託研究費の増額・減額や研究開発体制の見直し等を含む）等を行うことにより、プロジェクトの成果最大化に資することを目的とした。

3. 中間評価の方法

3.1 評価者

共創の場形成支援プログラム 地域共創分野／各拠点所属領域プログラムオフィサー、副プログラムオフィサーがアドバイザー等の協力を得て、評価を行った（別添 2 参照）。

3.2 評価項目及び評価の視点

プロジェクトの目的達成に向けた進捗状況及び達成可能性について、2 つの到達点（①～②）の下に設けた 4 つの評価項目により、これまでの実績及び今後の計画に基づいて評価する。

① バックキャストによるイノベーションに資する研究開発成果の創出
評価項目 1：地域拠点ビジョン・ターゲット
【地域拠点ビジョン、ターゲットの設定】
<ul style="list-style-type: none">以下の基準に基づき設定している地域拠点ビジョンとターゲットは、プロジェクト開始後の社会動向等を踏まえ、必要に応じた検証・見直しを行い、適切なものに更新されているか。また、地域拠点ビジョンの実現、ターゲットの達成に向けた実施計画・ロードマップは、地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し等を通じて、適切に更新されているか。 <p>（地域拠点ビジョン・ターゲットに係る基準）</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 地域拠点ビジョンは、地域の社会課題を捉えた、おおむね 10 年後のありたい地域の社会像になっているか✓ 地域拠点ビジョンとターゲットは、いつ、誰が（どの企業・自治体等が）、誰に対して、どのような価値を生み出すのか、明確に想定されているか

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域拠点ビジョンは代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ✓ 地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組むものとなっているか • 上記において更新された地域拠点ビジョン・ターゲットは、全ての参画機関と共有されているか。また、必要に応じた検証・見直しにあたって、参画機関・参加者との議論は十分に重ねられているか。
<p>評価項目 2 : 研究開発課題</p>
<p>【研究開発課題の設定・研究開発の計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 研究開発課題の設定・改廃及び研究開発の計画は、以下の事項等を踏まえ、必要に応じた適切な見直しが行われているか。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し ✓ プロジェクト開始後の社会動向やプロジェクトの進捗状況 ✓ 国内外の競合技術や先行研究等との比較によるベンチマーク ✓ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること ✓ 研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応 • 研究開発課題ごとの中間目標、PoC 達成目標、最終目標は、適切に設定され、必要に応じた検証・見直しが行われているか。 <p>【研究開発の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在までの達成状況・実績及び現時点での計画や研究開発体制からみて、研究開発課題ごとの中間目標、最終目標の達成状況（実績・成果及び今後の見通し（地域拠点ビジョン実現に貢献する小規模な成果の輩出又は輩出見込みを含む））は十分か。 • 本格型期間の 5～7 年度目までを目途に、個別の研究開発課題について設定している PoC の達成が見込まれるか。 • 研究開発体制の構築・見直し、更なる参画機関の探索、連携は行われているか。
<p>② 自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築</p>
<p>評価項目 3 : 運営体制</p>
<p>【拠点運営のための体制や仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト終了後の自立的・持続的な拠点運営を見据えた、産学官共創システム（検討状況を含む）は、以下の事項等を踏まえ、産学官連携ガイドラインを考慮して適切に構築されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト進捗管理、研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、共用設備機器群・実証フィールドの整備・運用、人材育成等をマネジメントする体制（人的体制含む）及び仕組みの構築状況や見通し ✓ 代表機関の既存の産学官連携体制（大学の産学連携本部等）・ノウハウ等の活用及び代表機関や参画機関との十分な協力・連携による効果的・効率的な運営 ✓ プロジェクトマネジメントのための PL 及び副 PL の十分なリーダーシップの発揮及びそのための代表機関による必要な環境の整備（権限の付与等） ✓ 幹事自治体の副 PL または PL 補佐の適切な配置及び大学等との関係構築の推進（代表機関等との人事交流等）を通じた組織的かつ積極的な拠点運営への関与 ✓ ダイバーシティの推進による、多様な専門性、価値観等を有する人材の研究開発や拠点運営への積極的な活用
<p>評価項目 4 : 持続可能性</p>
<p>【プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた作り込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 拠点は、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした自立的・持続的な地域産学官共創拠点として、地域にとって必要な存在となりつつあるか。 • 自立化に向けた構想・設計及びそれらの取組状況は、以下の事項等を踏まえ、適切であ

るか。

- ✓ 外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得状況、及び今後の見込み
- ✓ 代表機関による拠点を持続・発展させるための財政的、制度的/人的（研究人材・マネジメント人材の継続雇用の構想を含む）支援の状況
- ✓ 幹事機関（幹事自治体含む）による拠点を持続・発展させるための貢献の状況

3.3 評価方法・手順

3.1に記載の評価者が、中間報告書（対象期間：令和4～7年度）の査読及び拠点へのヒアリングを通じて評価を行った。

具体的な評価手順は、以下の通りである。

中間報告書の作成・提出	～令和7年9月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 中間報告書の査読	令和7年9月～10月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 拠点へのヒアリング	令和7年10月～11月
↓	
プログラムオフィサーによる評価結果（案）の作成	令和7年10月～12月
↓	
機構における評価の決定	令和8年4月

4. 中間評価結果

3.2の評価項目に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランク及び個別評価ランクを付した。

拠点に対する評価は、別紙の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

総合評価ランク	評価基準
S	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について特に優れた進捗があり、今後も優れた進展が期待できる。
A	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について着実な進捗があり、今後も十分な進展が期待できる。
B	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗に一部不足があるが、プロジェクト実施計画の改善等の努力により、今後の十分な進展が期待できる。
C	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が不足しており、今後の十分な進展に向けては、プロジェクト実施計画の変更及び運営の改善の努力が特に必要である。
D	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が著しく不足しており、今後、ビジョン実現に資する成果の創出や自立的・持続的な拠点形成としての継続は困難であると考えられ、支援を終了することが必要と判断される。

個別評価ランク	評価基準
s	優れている
a	十分である
b	やや不足がある
c	劣っている
d	著しく劣っている

別添 1

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則
(平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号) (抄)

第 2 章 共創の場形成支援プログラム

第 3 節 評価(第 32 条―第 36 条)

(評価の実施時期)

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

<中略>

- (2) 中間評価は、本格型については、原則として研究開発開始後 4 年目、7 年目に実施する。
ただし、PO の判断により実施時期を変更することができるものとする。

<中略>

(中間評価)

第 34 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 中間評価の目的

研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、研究成果の最大化に資することを目的とする。

- (2) 評価項目及び基準

ア 課題の進捗状況と今後の見込み

イ 研究開発成果の現状と今後の見込み

ウ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、ア及びイに関する具体的基準及びウについては、PO がアドバイザー等の意見を
勘案し、決定する。

- (3) 評価者

PO がアドバイザー等の協力を得て行う。

- (4) 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

<後略>

別添 2

評価者

第 1 領域

プログラムオフィサー	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All 株式会社 CEO
副プログラムオフィサー	吉田 輝彦	国立がん研究センター 中央病院遺伝子診療部門 医員
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	片田江 舞子	Red Capital 株式会社 代表取締役
アドバイザー	菅野 純夫	一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事

第 4 領域

プログラムオフィサー	辻村 英雄	川崎重工業株式会社 社外取締役
副プログラムオフィサー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	二宮 正士	東京大学 大学院農学生命研究科 名誉教授

第 5 領域

副プログラムオフィサー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	馬奈木 俊介	九州大学 大学院工学研究院 教授

(敬称略、所属・役職は評価時のもの)

別紙

第一回中間評価結果

第1領域

拠点名	健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくる well-being 地域社会共創拠点
代表機関	弘前大学
プロジェクトリーダー	村下 公一（弘前大学 副学長・教授／グローバル Well-being 総合研究所 副所長／健康未来イノベーション研究機構長）

1. 拠点の概要

健康を基軸に、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共に QOL の高い状態での健康寿命を延伸する、well-being な地域社会モデルを実現する。地域で働く人々が、若い年代からヘルスリテラシーを身に付け健康を自分ごと化し、健康への投資促進により人々を健康にする地域産業が発展することで、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化を両立する。そのために、地域の人々が楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式 QOL 健診プログラムを開発し、地域を健康にする事業への投資を促進する。併せてその基盤整備として、人材育成・データ利活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実に図る。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 地域拠点ビジョン・ターゲットについて

本拠点の地域拠点ビジョンは、青森県の重要な社会課題の一つである「短命県返上」を視野に、健康を基軸にして地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共に QOL の高い状態での健康寿命を延伸する、well-being な地域社会モデルの実現を目指すというもので、地域のありたい社会像を的確に描いたものであり、ターゲットも地域社会の解決に向けて適切に設定されている。そして、地域拠点ビジョン・ターゲットの達成に向けた研究開発課題の計画についても、最新の医療やデータサイエンスの発展を先導しながら、社会動向も踏まえつつ設定され更新が続けられており、十分に成熟し、高いポテンシャルを持つと高く評価された。

また、地域拠点ビジョンの下、本拠点のコアコンピタンスである岩木健康増進プロジェクトの大規模住民合同健診（岩木健診）及び QOL 健診を基盤とし、QOL 健診の実践フィールド拡大、コホート研究やデータサイエンス領域を含む我が国を代表する全国の研究グループとの強固な連携、参画企業との共同研究講座の設置と社会実装の推進、国際化・標準化への取組等を

通じて、健康データを地域の経済循環の資源とするエコシステム（HIROSAKI モデル）が具体的に着実に形成されつつあることが高く評価された。

このような取組を通じた、内閣府の成果連動型民間委託契約方式推進交付金（内閣府 PFS 推進交付金）事業への採択や、QOL 健診の全国及び海外への展開といった事実からも、HIROSAKI モデルが有効であると認められ、今後の更なる展開も期待された。

(2) 研究開発課題について

各研究開発課題からの研究成果の創出状況に加えて、研究成果の社会実装に向けて設定している PoC においても優れた進捗が認められ、高く評価された。さらに AI やデジタルトランスフォーメーションの進展、次世代医療基盤法に代表されるデータ関連の法制度の整備状況といった社会動向に即して先見性を持って研究開発の方針を検討するなど、バックキャスト型 PDCA サイクルが的確に運用されていることが認められた。また、研究開発課題間の関係性も強く意識されており、データ基盤、AI 解析、健診、経済循環の各研究開発課題が連なる構造が明確に整理されていることも高く評価された。

SIB（Social Impact Bond）導入や魅力的な産業への投資促進による健康イノベーションエコシステムの構築に関する研究においては、次世代医療基盤法に基づく健康保険・介護保険・医療機関等のデータ連携等も活用した、国際的な well-being 指標や QOL 指標も含めた成果指標の確立を進めており、社会保障費の削減効果を測定できる環境の整備が行われている。さらに、それを基盤とする独自のロジックモデルを構築し、内閣府 PFS 推進交付金事業に採択されるなど優れた進捗が確認された。今後は、本拠点の代表機関である弘前大学ならではの PFS の成果評価システムを先導的に構築していくことが期待される。

DX 技術導入で全世代の行動変容を具体化するセルフモニタリング式 QOL 健診プログラムの開発に関する研究については、QOL 健診を行動変容プログラムと位置づけ、生涯にわたる幅広い健康関連データ（生涯 PHR（Personal Health Record））の収集基盤にも繋げるという魅力的かつ画期的なコンセプトの実現に向けて着実な進捗が認められた。また、企業と連携した QOL 健診の全国展開も進んでおり、さらにはアジアを中心とした海外展開にも着手したことが評価された。全世代のヘルスリテラシー向上を目指すセルフモニタリング式 QOL 健診プログラムの開発についても着実に規模を拡大させ、測定データの精度検証等のエビデンス構築などの進捗が認められた。今後、QOL 健診の社会実装を進めるにあたっては、本健診独自の測定項目・測定法について、分析的妥当性・臨床的妥当性・臨床的有用性に関する必要十分なエビデンスを示しながら進めることが重要と考えられる。

日常生活の中でリアルタイムに個人の行動変容を正しく誘導できるヘルスケアデジタルツインの開発と実装に関する研究における、生涯 PHR に疾患予測 AI と日常生活の中で健康を促す行動変容 AI を連携、実装する取組は画期的なものであり、生成 AI による誤情報提示や過度なリスク強調などの懸念点、EMR（Electronic Medical Record）等の診療情報の研究利用に関する ELSI に関わる課題等も的確に認識しつつ進展していることが認められた。第二回中間評価までの期間においては、行動変容 AI の安全性・有用性の実証に向けた計画の具体化と波及効果の大きな成果創出が期待される。

健康を基軸に医療・福祉・介護・生活まで多分野を連結・統合したデータ利活用基盤の構築に関する取組については、我が国を代表するデータサイエンス研究者と共同して、複数の全国規模のコホート研究等の連携体制を実現し、多拠点統合データベースの構築を進めている他、次世代医療基盤法を活用したオプトアウト方式によるデータ提供や、データ駆動型ヘルスケア分野に特化した案件を扱う COI-NEXT 倫理審査委員会の設置等の先駆的な取組が確認された。また、複数の大規模コホートのデータを統合し利用する際に必要な要件やデータカタログの国際標準化に向けた検討がなされ、統一データ基盤をベースとした予防介入のための AI アプリの構築や、複数コホートへの横展開が可能な健康基盤モデルの開発が進展するなど、データ基盤構築の中核に関わる成果が認められた。第二回中間評価までの期間においては、データの「一次利用」と「二次利用」の基盤構築及び連携に向けて、より具体的な PoC を設定し取り組むことが期待される。

(3) 運営体制について

拠点全体の運営方針や研究開発、社会実装戦略等についてステアリングコミッティの役割を果たす「健康未来共創会議」を中核とし、研究・事業・政策を横断的に統合する産学官金民協働プラットフォームが構築され、プロジェクトリーダーのリーダーシップの下、大学・企業・自治体が有機的に連携し、研究開発から政策提言・社会実装までを一貫して推進できる体制が確立されていることが評価された。

また、研究成果・データ・知財を一元的に管理・運用する体制構築や、資金循環と社会還元を同時に実現する先進的な運営モデルの形成などを通じて、代表機関が地域の健康増進と経済発展を結ぶ新たな社会インフラとしての機能も備えながら、全国の研究者、技術者を巻き込み我が国を代表する拠点となりつつあることが認められた。第二回中間評価までの期間においては、拡大が見込まれる拠点活動において更なるマネジメント体制の強化を図っていくことが期待される。

(4) 持続可能性について

弘前市が PHR 利用や QOL 健診の実施、内閣府 PFS 推進交付金事業等を通じて積極的に参画するなど、地域全体で制度的・財政的支援を共有する自治体共創型の拠点運営モデルが実現していることが評価された。また、HIROSAKI モデルが着実に形成され有効に機能しつつあり、これらにより、第一回中間評価までの期間において、共創研究所や共同研究講座を通じた民間資金獲得等が順調に拡大していることが確認された。引き続き民間からの参画や投資を持続・拡大させていくには、企業の参画や離脱の要因について分析するとともに、これまでプロジェクトリーダーが率先して行ってきた情報発信や多様な機関との連携構築により、拠点としての求心力と遠心力を同時に、継続的に高めていくことが有効と考えられる。

また、本格的な取組が始まっている PFS を基盤とする資金循環モデルは、全国的にも先駆的な取組であり、資金面・組織面・制度面のいずれにおいても、今後の自立的・持続的な産学官共創システムの構築に向けた基盤が整ってきており、更なる発展が期待される。

(総合評価結果)

本拠点は、青森県の重要な社会課題の一つである「短命県返上」に向けて、健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくる well-being 地域社会という、未来のありたい社会像を具体的に描き、健康データを地域の経済循環の資源とするエコシステムとして HIROSAKI モデルを構想し、岩木健診の着実な実施や QOL 健診の拡大、蓄積された健康ビッグデータを中核としたヘルスケアデータ利活用の基盤構築やセルフモニタリング式 QOL 健診プログラムの開発、さらには全国規模の健康医療データベースの連携・統合・活用とそれを支える AI 等データサイエンスの推進等、多岐にわたる取組が大きく進展したことが高く評価された。

また、全国展開している企業を含む多くの企業・自治体・大学等が本拠点に参集したネットワーク型の産学官共創組織が実効的かつ継続的に機能し発展しており、結果として共創研究所や共同研究講座の設置を通じた企業からの外部リソースの獲得拡大にも繋がっている。さらに、自治体との連携による PHR 利活用や、採択された内閣府 PFS 推進交付金事業による PFS プログラムの推進など、多様なステークホルダーを巻き込みながらの、自立的・持続的な拠点活動の実現が可能な産学官共創システムの構築に向けた取組の進捗も優れており、今後も優れた進展が期待できると評価された。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	地域拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
S	s	s	a	a

第4領域

拠点名	“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点
代表機関	長岡技術科学大学
プロジェクトリーダー	小笠原 渉（長岡技術科学大学 技学研究院 教授）

1. 拠点の概要

本拠点では、日本有数の米どころである新潟において、国内の米需要の長期的減少、農家の高齢化や担い手不足、気候変動による収量・品質の不安定化といった深刻な課題に直面する中、地域の基幹産業である稲作を次世代に引き継げる持続可能な産業へと再構築し、農家が誇りをもって農業を続けられる社会を築くことを目指す。

この実現のため、「稲作の価値を再定義し、社会に新たな魅力を提示すること」と「地域資源の完全循環を基盤とした循環経済を創出すること」を両輪として推進する。前者は、米作りに関わる各種プロセスについて、土壌微生物叢解析や微生物堆肥開発、田んぼのロボティクス化、雪室貯蔵等の科学的エビデンスに基づいた見える化により、「八百万の慶び」として価値化することを通じて、消費者に対して農家の努力や姿勢を伝達可能な仕組みの整備に取り組む。後者は、米作りの過程や米等を原料とする産業から発生する副産物（もみ殻、研米粉等）を、発酵や陸上養殖により、バイオ素材、食料、飼料及び堆肥等に変換して循環させ、環境負荷を低減しつつ新たな産業を育む枠組みの構築に取り組む。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 地域拠点ビジョン・ターゲットについて

地域拠点ビジョン・ターゲットのブラッシュアップを通じて、新たに、米の生産から貯蔵・流通・販売まで商流全体のプロデュースに取り組む研究開発課題が設定された。高品質な米作りの工程を科学的に裏付けられた「見せられるプロセス」として作り上げ、生産から流通まで一貫したブランディング（「八百万の慶び」）により価値を創出するというコンセプトにより、基礎研究から社会実装までの拠点活動の拠り所となる考え方が構築されたことが評価された。

一方で、目標とするモデル農家像の設定と、それを実現する各研究開発課題の目標設定に関しては、モデル農家の輩出を通じて実現を目指す地域社会像が明瞭に描かれていないため、その妥当性を判断することが難しく、改善が必要と考えられた。地域課題と、その解決を通じて実現を目指す地域社会像について、令和8年度に集中して再検討を行い、同年度内に実施計画に反映することが求められる。また、これと並行して、モデル農家像、研究開発課題の構成及び目標設定の見直しを進め、令和9年度以降の実施計画に反映することが求められる。

再検討にあたっては、近年の異常気象による米の品質・収量への影響や、米価の激しい変動により米農家の収益基盤が大きな影響を受けている状況も踏まえつつ、本拠点が真に取り組むべきテーマに焦点をあてた検討が期待される。農業を科学的により深く理解することで実現される制御技術や、本拠点の強みである微生物利用に集中して取り組むことも一案として考えら

れる。また、モデル農家像の類型化や、猛暑時代における現在の課題構成の妥当性も検証に含めることが望まれる。

(2) 研究開発課題について

各研究開発課題が着実に進捗し、目標達成に向けた技術的な糸口が見えつつあることが確認された。一方で、各研究開発課題の目標設定が定性的なものに留まっていることから、前項の実施計画の見直しにおいて、具体的な KPI の設定とロードマップへの反映が求められる。その際、モデル農家とターゲットの実現に向けた各研究開発課題の寄与を明確化し、これまでの成果も踏まえて研究開発内容を最適化した上で、合理的な定量目標を設定することが望まれる。

研究開発内容の最適化について、例えば、経験的な「地力」の科学的な解明や、微生物堆肥の開発といった基礎研究の蓄積が少ないテーマにおいては、収集するデータ規模の拡大・蓄積や、技術の再現性確認と体系化が大きな課題になるため、本プロジェクトの比較的長期の実施期間を有効に活かしつつ、研究開発課題間の連携を深めていくことが必要と考えられる。また、米関連の未利用資源を活用した高付加価値油脂生産や資源循環型陸上養殖技術の開発においては、要素技術を統合したプロセス全体の最適化や、実験室規模から実用規模へのスケールアップ、経済性の評価等に対処する必要があるため、研究成果の社会実装に意欲のある事業者を巻き込みながら実証試験等を進めていくことが必要と考えられる。

(3) 運営体制について

代表機関である長岡技術科学大学からの組織的な支援を得て、プロジェクトリーダーと副プロジェクトリーダーの適切なリーダーシップの下で、研究開発に加えて社会実装や国際発信にも意欲的に取り組むなど、優れた拠点運営を円滑に推進していることが評価された。特に、長岡技術科学大学が地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に採択されたことと連動し、学内の重要プロジェクトとして位置付けられる本拠点が、新設されたリージョナル GX イノベーション共創センターへ統合されたことは、大学組織と相互補完的な機能強化が図られた好事例であり、GX 研究・社会実装・人材育成を統合した推進体制を活かし、一層の発展が期待される。

人材育成の一環として、若手研究者の自主性を尊重し、各担当テーマにおいて、地域拠点ビジョンを踏まえて主体的に研究開発が進められていることは、本拠点の優れた取組と考えられる。研究開発マネジメントの実践を通じて、PI に求められる資質を養成する取組となっており、成果の創出とともに、本拠点からの優れた人材の輩出が期待される。プロジェクトリーダーの構想力と、若手人材の創意を繋ぐマネジメント機能や人材を強化し、拠点活動のパフォーマンスをさらに向上させていくことが期待される。

(4) 持続可能性について

拠点活動の持続的発展に向けて、自治体や農家、住民、企業等と地域拠点ビジョンの共有を進め、産学官金による充実した連携体制を構築していることが確認された。特に、幹事自治体である長岡市が推進するバイオエコノミー創出に向けた産業育成／まちづくりの取組との連

携が図られ、市の政策・活動が拠点活動と相補的・相乗的に展開されていることは優れており、長岡市による本拠点への関与の深さを示すものとして評価された。引き続き、幹事自治体との連携を強化し、地域との協働を発展的に推進していくことが期待される。

今後、第二回中間評価までの期間においては、「八百万の慶び」の理念を市場価値に反映させる取組の推進と検証結果の分析を通じて、事業設計・事業体制を具体化していくことが期待される。それと並行して、本プログラムの支援終了後にわたって本拠点が果たすべき社会的役割や、持続すべき機能と活動、それを実現する体制等についても、長岡技術科学大学における産学連携・地域連携の取組との連携も考慮しながら、順次、具体化していくことが期待される。

(総合評価結果)

地域に根ざした持続可能な農業モデルの構築に向けて地域拠点ビジョン・ターゲットのブラッシュアップに継続的に取り組み、本拠点での研究開発により、土づくりから生産・貯蔵、販売、資源循環までを、科学的に実証された「見せられるプロセス」として作り上げ、高品質な米の商流全体をプロデュースすることを通じて、技術価値を経済価値へ変換することを目指すという本拠点の軸となるコンセプトが確立されたことが評価された。一方、目標とするモデル農家像とそれを実現するための各研究開発課題の目標設定に関しては再検討が必要と考えられ、これまでの進捗を踏まえて、本拠点が実現を目指す地域社会像と地域課題を改めて見直し、研究開発課題の最適化と目標設定に反映させた上で、今後の活動を進めていくことが求められる。

運営体制では、J-PEAKS の採択を受けた代表機関の長岡技術科学大学において、本拠点が中核的に位置付けられ、全学的な取組と連動した統合的な体制が整備されたことに加え、長岡地域において、産学官金の多様なステークホルダーが参画し、幹事自治体である長岡市の関連施策と緊密に協働した優れた活動基盤が確立されたことが評価された。第二回中間評価に向けた期間では、本拠点の社会的役割と機能をさらに具体化し、長岡技術科学大学における産学連携・地域連携の取組と連携した持続可能な活動体制について検討を深めることが望まれる。また当該検討に関して、地域社会像・地域課題の再検討と一体的に議論を進め、「持続可能な農業と地域の新しい姿」の具体化に向けた活動を一層推進することが期待される。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	地域拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
B	b	b	a	a

第5領域

拠点名	地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点
代表機関	東海国立大学機構名古屋大学
プロジェクトリーダー	森川 高行（東海国立大学機構名古屋大学 未来社会創造機構 特任教授）

1. 拠点の概要

人口減少、高齢化など社会変化によって、地域公共交通の衰退に伴いマイカーを利用しない（運転できない、運転したくない）人の地域内の移動が困難になる社会を変えるため、地域拠点ビジョン『みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会』の実現に向けて、地域の循環器である移動システムを高度化した超移動社会の実現により、人々のウェルビーイングと地域の持続性の実現を目指す。そのために、先進的な地域モビリティ技術の開発とそれを利用するビジネスモデルの変革、そして、地域移動に対し自分ごとに捉える「マイモビリティ」へのマインドセットの変容によって、移動ストレスを減らし、移動が楽しく、社会的コストを抑えることができる地域モビリティシステムを構築し、持続可能な地域創生を行っていく。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 地域拠点ビジョン・ターゲットについて

第一回中間評価までの期間において、多様な参加者によるワークショップと大規模なアンケート調査などを行って拠点ビジョンのブラッシュアップを進め、「超移動社会」を定義することで、それを地域社会で具現化した姿として「マイモビリティ」の概念を創出し、マイモビリティが実現した状態を理想の未来社会の姿として描いたことが評価された。また、ターゲットの再整理を行い、研究開発課題を先進的技術課題、革新的技術課題、評価・法制度の枠組みの3つに位置付け、第二回中間評価までの期間における取組の方向性を示したことも評価された。

一方、地域のモビリティ課題に関し、それに対応する中核技術の一つである自動運転技術についてはグローバルに日進月歩の技術領域であり、活用可能な競争優位性のある技術が日々、変遷していることに加え、地域モビリティへの取組についても国内だけでも各地域で社会環境に応じた様々な試みが活発に行われるようになっている。こうした内外の情勢を踏まえつつ、目指すべき社会像を更新し、その実現に向けた本拠点しかできないソリューションを提供するためのプロジェクト計画やその編成をダイナミックに再編していくことが重要である。

また、再整理したターゲットは、上述の通り第二回中間評価までの期間の方向性を示すものとなったが、その抽象度が依然として高く、設定している研究開発課題の取組によってターゲットが達成され地域拠点ビジョンが実現されていくことの論理的な繋がりと見通しを十分に得ることができなかった。

第二回中間評価までの期間においては、以上の観点を踏まえた地域拠点ビジョン・ターゲッ

トの見直しと、そこからのバックキャストによるプロジェクト計画の更新を適切なタイミングで繰り返すことが求められる。

(2) 研究開発課題について

地域の課題と向き合った実装フィールドにおける研究開発をはじめ、各研究開発課題における進捗はいくつか良好なものがあった。しかし、第一回中間評価の時点では、論文発表や知財創出の実績は少なく、また、研究開発全体として、実証実験が目下の課題の解決のための本拠点の自前技術による取組に集中する傾向にあり、競合・代替の技術・手段とのベンチマークも十分ではない面が認められた。そして、研究開発課題・テーマの設定と取組内容について、広く内外の社会情勢や技術進展を踏まえて、自治体などの社会の本質的な課題に添えていく上で、本拠点の特徴が十分に反映されているとは評価されなかった。そのため、第二回中間評価までの期間においては、前述したビジョン・ターゲットの見直しに呼応させた、そこからのバックキャストによる研究開発課題の設定・内容の柔軟な更新や、研究開発体制の柔軟な見直しを都度、行っていくことが求められる。

また、アカデミアを中核とする拠点として、地域モビリティの現場と技術をよく知る強みを活かしつつ、より一般的で汎用的なソリューションを提供できる体系を、学術的な裏付けに基づいて創出していくことが期待される。この観点から、公共財プラットフォームのテーマは期待されるものであり、第二回中間評価までの期間では、このテーマにより多くのエフォート、リソースを充当していくことも考えられる。そして、公共財プラットフォームを活用して運用する要素技術・手法については、拠点外のものも含め、本拠点が持つ知見によって評価し最適なものを選択・調整していくことも考えられる。

(3) 運営体制について

地域モビリティに係る要素技術等を実証サイトで十分実装できる実力ある研究者らの結集、人文科学系を含めた多様な学問分野を跨るメンバー構成、若手研究者らの参画やジェンダー多様性、実証サイトを提供する複数の自治体や地域を代表する交通事業者などを含めた充実した産学官連携体制など、参画メンバー・機関の構成が充実しているとともに、市民との対話の積み重ねや、中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP）やモビまち研などのネットワーク体による関連ステークホルダーの巻き込みも活発に行われていることが確認された。また、過去からの継続的な活動により蓄積されたモビリティ分野に関わる強固な研究開発基盤（車両や実証試験のノウハウ等）に加え、代表機関のトップ層の実質的な関与、代表機関の先導的な産学連携システムを活かした拠点マネジメント体制も優れており、こうした点が高く評価された。

第二回中間評価までの期間においては、前述した研究開発課題の設定・計画等の柔軟な見直し等を通じて、こうした優れた運営体制の特長をより引き出し、拠点内で目標・方向性を一致させながら活動を展開することが期待される。

(4) 持続可能性について

本拠点活動の持続可能性については、実証サイト等での地域モビリティサービスの将来の持続性と紐づく面が大きいと考えられるが、第一回中間評価の時点では、それらは本プログラムの予算や国の他の研究資金、実証試験支援等の資金に依存している部分が多く、それら資金の支援終了後の持続性について十分な見通しを得られなかった。従って、研究開発課題における検討等を通じ、各実証実験終了後の持続的な事業モデルの構築、少なくとも自治体の中長期計画への反映等まで達成させていくことが重要である。

これまで検討が進められてきた「地域モビリティ課題のソリューションセンター」の構想を発展させた「未来モビリティーズ共創ネクサス（FMCN）」の構想は、本プログラムの支援終了後を含めた本拠点の持続的な姿として期待されるものである。しかし、FMCN が社会（複数の自治体等）から頼られる存在として持続的に成立していくために、保有すべき機能の整理、自治体などの現場から求められる要件を満たせるか、シンクタンクとしての構想力・分析力をどのように構築・維持し、進化させ続けるか、また、そのベースとなる基礎研究力を国内外でどのようにトップレベルに維持するか等について十分に明確ではなかった。そのため、こうした観点を踏まえた FMCN の持続的発展に向けた戦略及び構想を、概ね令和 8 年度内に作成することが求められる。これに関し、産業界などの有効な巻き込みや代表機関のコミットメントについても、具体的な戦略を示すことが期待される。

(総合評価結果)

第一回中間評価までの期間における検討を通じて、拠点ビジョン「超移動社会」を定め、地域社会での具現化として「マイモビリティ」の概念を提示し、その実現のために第二回中間評価までの期間でのターゲットを再整理したことが評価された。また、モビリティに関する高い専門性をもつ研究者をはじめ多様な研究者らの結集、実証実験サイトともなる複数の自治体をはじめ多様なステークホルダーによる産学官連携体制など、充実した拠点体制についても評価された。

一方で、地域拠点ビジョン・ターゲットの抽象度の高さにも起因し、地域の社会課題解決に向けて設定した各研究開発課題の位置付けと、それらの達成に向けた具体的な道筋が不明瞭であることが指摘された。そのため、各地域におけるモビリティについての取組や、競合・代替となる要素技術等の動向を随時捉えて、地域拠点ビジョン・ターゲットの見直しに反映し、そこからのバックキャストによって研究開発課題の設定や内容の再編を大胆に行っていくマネジメントが望まれる。

本拠点活動の持続可能性については、多くの実証実験が主に国等からの補助金等に基づいて実施されており、それら資金の支援終了後、試行した地域モビリティの維持・発展、及び本拠点活動の自立化について十分な見通しが得られなかった。今後、研究開発課題における検討等を通じ、各実証実験終了後の持続的な事業モデルの構築とともに、本拠点の持続的な活動形態である「未来モビリティーズ共創ネクサス（FMCN）」の自立化・持続的発展に向けた戦略・構想を具体化し、順次進めていくことが望まれる。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	地域拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
B	b	c	s	b

以上